



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)秋山 律
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)中井 俊夫 TEL 03-3471-5521
 財務経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	199,613	0.3	2,734	△6.9	3,161	△5.6	1,143	△40.5
23年3月期第3四半期	199,043	13.1	2,937	△7.6	3,347	△2.6	1,920	112.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,059百万円(1.4%) 23年3月期第3四半期1,044百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	15.32	—
23年3月期第3四半期	25.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	101,991	25,738	25.0
23年3月期	95,432	25,199	26.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 25,534百万円 23年3月期 24,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	0.8	3,000	2.1	3,200	△4.8	1,100	△33.8	14.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期3Q	87,759,216株	23年3月期	87,759,216株
24年3月期3Q	13,117,816株	23年3月期	13,106,838株
24年3月期3Q	74,649,318株	23年3月期3Q	74,676,376株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害により、東日本を中心に企業の生産活動が大きな制約を受ける状況で推移しました。

その後、東北地方では震災被害からの復旧需要による設備投資増や個人消費の持ち直しにより、景気の回復傾向が見られましたが、日本経済全体では、欧州の金融危機や円高による輸出不振、個人消費の伸び悩みで景気回復のペースは鈍化傾向となりました。

さらに、原発停止による電力の安定供給・電力料金値上げの問題は、今後、一段と生産低迷の要因となる可能性があり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

食肉業界は、放射性物質汚染問題により国産牛肉を中心に消費は低迷しましたが、メーカーや流通各社の放射性物質の検査体制の確立とともに牛肉の消費は回復基調となり、他の食肉も前年水準に迫るところまで回復しました。

このような経営状況の中で、当社グループは国産牛肉を始め、鶏肉、豚肉、加工食品など幅広く拡売に努めた結果、取扱重量、売上高とも前年並み以上を確保することが出来、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,996億13百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。また、営業利益は27億34百万円(前年同四半期比6.9%減)、経常利益は31億61百万円(前年同四半期比5.6%減)、四半期純利益は11億43百万円(前年同四半期比40.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

＜食肉関連事業＞

食肉関連事業の売上高は1,978億58百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。また、品目別の業績は次のとおりであります。

(食肉)

国産牛肉は、放射性物質による汚染問題により枝肉相場が下落しましたが、メーカーや流通各社の放射性物質の検査体制の確立とともに消費は回復基調となりました。

こうした中、当社グループはいち早く、検査体制を構築して国産牛肉の安全性確保に努め、和牛肉を中心に販売拡大に注力しましたが、国産牛肉は取扱重量、売上高とも前年を下回りました。

国産豚肉は、上期は全国的な出荷頭数の減少に伴い相場高となり厳しい販売状況となりました。9月以降は、出荷頭数が増加するにつれて、相場が安定した状況となり、販売拡大に注力した結果、取扱重量は微減にとどまりましたが、売上高は前年を下回りました。

国産鶏肉は、主要産地である東北地区が震災の被害から回復し、供給状況が改善しました。取扱重量は微減となりましたが、売上高は前年を上回ることができました。

一方、輸入牛肉は、産地の相場高の影響を受け、豪州産の販売が不振な状況が続きました。第3四半期に販売拡大に努めたことで、取扱重量は前年を確保することができましたが、売上高は前年をわずかに下回りました。

輸入豚肉は積極的な拡売を推進することで、取扱重量と売上高とも前年を大幅に上回りました。

輸入鶏肉は、輸入量が増加したため、在庫量の増加による市場価格の低迷により、販売単価の下落が続きましたが、取扱重量と売上高は前年を大幅に上回りました。

食肉部門においては、幅広く拡売に努めましたが、売上高1,627億88百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

(加工食品)

震災直後の加工食品の需要増と猛暑の影響や節電意識の高まりにより、調理済食品は家庭向けが拡大しましたが、一方で外食産業向けは低迷しました。このような環境の中、ハンバーグを中心に販売拡大に努め、加工食品部門の売上高は243億65百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

(ハム・ソーセージ)

当第3四半期連結累計期間は、放射性物質による汚染問題により、牛肉を主体とした加工品や歳暮のハム・ソーセージギフトの販売で苦戦を強いられました。惣菜等についても、消費者の低価格志向もあり、ハム・ソーセージ部門の売上高は83億3百万円(前年同四半期比0.5%減)となり、前年を確保できませんでした。

(その他)

その他につきましては、売上高24億1百万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。

＜その他の事業＞

その他の事業は主に外食関連事業及び製麺事業等で、売上高17億54百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、61億60百万円増加し、637億49百万円となりました。これは、主として売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、4億17百万円増加し、381億94百万円となりました。これは、主として(株)青木食品の新工場設立等により、建物及び構築物が増加したことによります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、65億58百万円増加し、1,019億91百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、47億96百万円増加し、524億91百万円となりました。これは、主として短期借入金および未払金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、12億23百万円増加し、237億61百万円となりました。これは、主として社債が減少したものの、長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、60億20百万円増加し、762億52百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて5億38百万円増加し、257億38百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今期の見通しは、震災被害の復興需要により、我が国の景気は回復傾向となることが予想されますが、一方で、電力供給制限、世界経済の低迷、為替相場の変動などの要因が不透明なため、厳しい経営環境が続くものと思われま。

食肉業界は、国産食肉に対する消費意欲は回復基調にありますが、輸入食肉では為替相場の変動による輸入価格の急変や北米産牛肉の輸入条件緩和問題などにより先行きが見通しにくい状況です。

このような中、当社グループは、これまでの組織再編による分社化の経営効率化を最大限追求し、地域密着対応、迅速なサービスの提供を通じて、国内での全商品シェアアップを進めてまいります。

これらの状況を踏まえ、平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年11月10日に公表いたしました売上高2,650億円、営業利益30億円、経常利益32億円を見込んでおりますが、当期純利益につきましては、当第3四半期連結会計期間に計上いたしました減損損失(2億82百万円)及び平成23年度税制改正による法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の一部取り崩しにより、下記のとおり修正しております。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成23年11月10日発表)	265,000	3,000	3,200	1,500	20.09
今回修正予想(B)	265,000	3,000	3,200	1,100	14.74
増減額(B-A)	—	—	—	△400	—
増減率(%)	—	—	—	△26.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	262,832	2,938	3,362	1,661	22.25

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,483	6,545
受取手形及び売掛金	29,107	36,861
商品及び製品	10,425	12,091
仕掛品	579	306
原材料及び貯蔵品	1,331	965
その他	5,807	7,146
貸倒引当金	△146	△166
流動資産合計	57,589	63,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,052	11,739
土地	10,129	9,462
その他（純額）	5,350	6,049
有形固定資産合計	26,532	27,251
無形固定資産		
のれん	1	117
その他	212	189
無形固定資産合計	214	306
投資その他の資産	11,030	10,636
固定資産合計	37,777	38,194
繰延資産	64	46
資産合計	95,432	101,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,581	17,831
短期借入金	18,077	21,031
未払法人税等	615	290
賞与引当金	1,230	628
その他	10,190	12,710
流動負債合計	47,695	52,491
固定負債		
社債	5,100	4,700
長期借入金	12,309	14,126
退職給付引当金	1,766	1,696
その他	3,361	3,237
固定負債合計	22,537	23,761
負債合計	70,232	76,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	10,620	10,620
利益剰余金	7,422	8,043
自己株式	△2,246	△2,249
株主資本合計	25,695	26,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	7
繰延ヘッジ損益	△423	△550
為替換算調整勘定	△213	△235
その他の包括利益累計額合計	△713	△778
少数株主持分	218	203
純資産合計	25,199	25,738
負債純資産合計	95,432	101,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	199,043	199,613
売上原価	180,214	180,893
売上総利益	18,829	18,719
販売費及び一般管理費	15,891	15,985
営業利益	2,937	2,734
営業外収益		
受取利息	34	41
受取配当金	66	58
不動産賃貸料	494	380
受取保険金及び配当金	202	188
持分法による投資利益	89	159
その他	340	320
営業外収益合計	1,228	1,149
営業外費用		
支払利息	434	391
不動産賃貸費用	217	153
その他	165	177
営業外費用合計	817	722
経常利益	3,347	3,161
特別利益		
固定資産売却益	1	—
負ののれん発生益	155	—
特別利益合計	157	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	53	57
減損損失	137	282
投資有価証券売却損	0	2
投資有価証券評価損	382	182
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	344	—
特別損失合計	920	524
税金等調整前四半期純利益	2,584	2,636
法人税、住民税及び事業税	858	773
法人税等調整額	△228	738
法人税等合計	629	1,512
少数株主損益調整前四半期純利益	1,955	1,123
少数株主利益又は少数株主損失(△)	34	△19
四半期純利益	1,920	1,143

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,955	1,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	85
繰延ヘッジ損益	△999	△127
為替換算調整勘定	△29	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	△911	△64
四半期包括利益	1,044	1,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009	1,078
少数株主に係る四半期包括利益	34	△19

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。